

事業別見直し状況一覧

部局名	危機管理部
-----	-------

局名	-	課名	総務課	政策体系 No	-
----	---	----	-----	---------	---

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
危機管理部企画調整費	部局長	調査	H22			16,000	16,000	16,000	16,000			・危機管理部の施策立案を継続して実施	16,000	16,000
危機管理総務費	義務	人件費	H22			915,097	895,284	890,987	890,987			・危機管理部職員の人件費	932,888	919,669
歳入異動(危機管理部)	歳入異動	歳入異動	H21			-	△ 528	-	△ 512			・歳入のみ異動	-	△ 514
計						-	-	906,987	906,475				948,888	935,155

事業別見直し状況一覧

				部局名			危機管理部	
局名	-			課名	総務課、危機政策課、危機情報課、危機対策課、消防保安課、原子力安全対策課		政策体系 No	Ⅲ-1-1

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
「地震・津波対策アクションプログラム」における目標のうち順調に進捗したアクションの割合	100%	92.1%	91.4%	91.4%	100%	100%	全体で 151 のアクションのうち約9割(91.4%)にあたる 138 のアクションが順調に進捗。地震・津波による想定犠牲者の最小化及び、減災効果の持続化に向け、今後もアクションプログラムを推進していく。	100%	100%
国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	12市町	15市町	12市町	100%	12市町	100%	発災時における災害対策本部の活動内容と、相互の連携を確認するため、市町・警察・消防・自衛隊・ライフライン関係機関・医療機関等が参加する災害対策本部運営訓練等を毎年実施する。	12市町	100%
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	100%	96.7%	97.7%	97.7%	100%	100%	発災後の共助の要となる自主防災組織について、地域防災力を向上させるため、防災訓練や防災研修を実施するよう市町を通じて働き掛けていく。	100%	100%

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
危機管理総合調整費	政策年次	県行	R4		①	673,447	664,135	712,665	702,670			・危機管理施策を継続して実施 ・地震防災センターのインストラクター等を見直し	649,630	639,788
防災・原子力学会会議等運営費	政策	国行	H22			7,962	1,561	8,900	3,106			・防災・原子力学会会議等を継続して実施 ・開催回数を見直し	9,978	2,506
住家被害認定調査研修事業費	政策	県行	R元			6,900	6,900	6,900	6,900			・被災者の生活再建に必要な不可欠な住家被害認定調査を行う市町職員等を養成 ・研修開催会場及び研修内容を見直し	2,800	2,800
地震・津波対策等減災交付金	年次	単独	R元			2,270,000	2,270,000	2,300,000	2,300,000			・地震・津波対策事業等を実施する市町等に対する支援を継続して実施 ・市町要望額の増を踏まえた所要額の増	2,500,000	2,500,000
「わたしの避難計画」普及事業費	政策	県行	R3		○R7	32,000	32,000	30,000	26,000			・各戸配布については完了 ・今後は市町や地域、企業等多様な主体と連携してさらなる普及を図る	-	-
地震被害想定検討事業費	年次	調査	R6	R8		10,600	10,600	120,000	120,000			・本県の第5次地震被害想定を検討を継続して実施	93,400	93,400
被災者生活再建支援基金出資金	準義務	出資金	新規	R8		-	-	-	-			・被災者生活再建支援基金に対して、各都道府県の負担割合に応じて出資金を拠出	1,021,000	-
震度情報ネットワーク更新事業費	年次	単独	R6			63,000	16,000	11,500	3,500			・震度情報ネットワークの更新を継続して実施 ・震度計の設置環境調査を見直し	5,700	1,700

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県民防災啓発強化事業費	政策	県行	H22			22,000	12,000	18,000	-			・県民の防災意識を高めるための普及啓発等を継続して実施 ・総合防災アプリの民間移行、地域防災活動推進委員会の廃止等		7,643	-
地域防災力強化支援事業費	政策	単独	R2			4,253	3,689	5,900	5,336			・地域防災の中心的な担い手となる人材を育成するための各種防災講座を継続して実施 ・行政職員防災講座におけるフォローアップ講座の廃止等		4,903	-
次世代防災リーダー育成事業費	政策	県行	R2	(R7)		2,446	2,274	2,674	2,274			・次世代を担う中学生等を対象としたふじのくにジュニア防災士養成講座を実施 ・電子化等による経費削減		-	-
地震・火山調査研究事業費	政策	国行	R4			23,200	11,690	29,400	11,690			・震度情報ネットワークの維持管理を継続して実施		28,025	10,690
サテライト地震防災センター事業費	政策	県行	R6	(R7)	①	6,300	6,300	3,800	3,800			・サテライト地震防災センターと出張展示を統合 ・統合先:危機管理総合調整費		-	-
富士山火山防災啓発推進事業費	年次	県行	新規	R8		-	-	-	-			・富士山の大規模降灰対策推進のため、避難のタイミング等の統一的な基準を定めたガイドラインを作成		37,300	12,434
静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費	年次	単独	H29			68,000	68,000	69,000	69,000			・静岡県デジタル防災通信システムの部品交換を継続して実施 ・故障してもすぐに機能不全にならない部品は、予防交換から故障後対応に見直し		46,600	46,600
防災DX連携強化事業費	政策	県行	R6	(R7)	②	-	-	4,900	4,900			・DX技術を活用した静岡県防災情報共有システムの改修を実施 ・統合先:災害対策本部等運営事業費		-	-
デジタル防災通信システム機能強化事業費	年次	単独	R4			75,000	-	3,098,000	-			・災害時の通信手段を確保するため、静岡県デジタル防災通信システムの改修を継続して実施		1,798,500	3,500
災害対策本部等運営事業費	政策	災害対策	S38		②	180,200	180,200	98,492	98,492			・県災害対策本部、方面本部の運営に係る経費 ・TV会議システムのライセンス数、防災服の購入数及び防災携帯電話の台数の見直し		88,942	78,308
防災情報システム改修事業費	重点	県行	R7	(R7)		-	-	20,200	17,200			・事業終了		-	-
防災対策強化事業費	政策推進枠	国行	新規	R8		-	-	-	-			・災害発生時の情報収集・支援方法の立案の迅速化を図るため、静岡県防災情報共有システムに孤立対策メニューを追加するほか、テーブル型ディスプレイを導入 ・R7.2月補正前倒し分:30,000千円		30,000	15,000
防災ヘリコプター活動事業費	年次	県行	H元			312,570	312,570	384,800	384,800			・防災ヘリコプターの運航、維持管理を継続して実施 ・防災ヘリコプター運航整備業務委託の見直し等		320,600	320,600

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
山岳遭難防止対策協議会事業費助成	政策	県奨	S47			810	810	810	810			・静岡県山岳遭難防止対策協議会が円滑な活動をできるよう、協議会活動運営費用の一部を負担		810	810
消防団体強化指導事業費助成	政策	県奨	S34			29,000	29,000	28,400	28,400			・消防団員の教育訓練や、福利厚生事業等を行う(公財)静岡県消防協会を継続して支援		29,600	29,600
救急振興財団負担金	準義務	県奨	H3			12,600	12,600	12,600	12,600			・救急救命士の資格を取得するための教育訓練施設の整備、運営を行う(一財)救急振興財団を継続して支援		12,500	12,500
メディカルコントロール体制推進事業費	政策	県行	H16			3,180	3,180	3,172	3,172			・県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会を継続して運営		2,965	2,965
救急安心電話相談運営事業費	年次	県行	R6			41,100	34,000	105,900	52,950			・医療機関の適正受診や救急車の適正利用を図るため、医療の専門家が助言を行う電話相談窓口(＃7119)を継続して運営 ・広報の実施内容の見直し等		91,700	45,850
原発防災対策事業費	政策	国行	S55			266,069	-	271,366	-			・原子力防災体制の強化を図るため、緊急時通信機器及び施設の整備・維持管理、防災研修や防災訓練等を継続して実施		280,215	-
原発防災資機材等整備事業費	政策	各部公共	S61			231,543	-	252,500	-			・原子力災害が発生した場合に備え、汚染防護資機材や放射線量測定器等の配備等を継続して支援		453,293	-
原子力防災センター運営費	政策	県行	R4			4,700	4,241	5,192	4,717			・原子力防災センターの管理運営を継続して実施		5,055	4,565
環境放射能対策事業費	政策	国行	H7			116,299	-	134,528	-			・環境放射能調査、原子力規制庁委託の環境放射能水準調査、緊急時放射能調査及び関連した調査研究を継続して実施		149,214	-
原子力発電広報対策事業費	政策	国行	H7			35,804	-	41,325	-			・原子力発電所の安全性についての調査活動、原子力防災センターでの広報活動及び御前崎市ほか周辺3市が行う広報活動を継続して支援		42,497	-
環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	政策	庁舎維持	H7			121,613	-	146,433	-			・浜岡原子力発電所の周辺環境放射線監視に必要な測定用機器の維持管理及び保守点検を継続して実施		122,536	-
環境放射線測定用機器整備事業費	政策	各部公共	H7			97,501	-	1,069,378	-			・浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査を実施するため、必要な測定機器等の整備を継続して実施		608,483	-
消防学校施設保全事業費	年次	単独	H30			37,400	9,400	12,600	3,600			・消防学校の施設保全を継続して実施 ・中期維持保全計画を見直し		27,700	7,700

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												消防学校運営費	準義務政策		
計						-	-	9,169,435	4,024,990					8,643,089	4,001,782